

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 礒邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,260	0.0	356	38.5	346	61.9	△20	—
2023年3月期第1四半期	4,258	7.7	257	187.7	213	95.3	137	△79.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 385百万円 (△16.1%) 2023年3月期第1四半期 459百万円 (△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.42	—
2023年3月期第1四半期	30.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,872	22,536	78.0
2023年3月期	27,316	22,406	79.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,734百万円 2023年3月期 21,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	2.4	990	2.4	1,020	4.2	680	△22.6	149.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	5,054,818株	2023年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	490,330株	2023年3月期	490,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,564,249株	2023年3月期1Q	4,559,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、インフレの進行、各国の金融引き締め政策が継続しており、景気の先行き不透明感が高まっています。地域別に見ますと、米国においては、サービス業を中心に雇用と消費を下支えする一方、継続的な金融引き締めが製造業の経済活動を下押しし、景気に減速傾向が見られます。欧州においては、インフレの高止まりと継続的な利上げによりコロナ禍からの回復が頭打ちとなり、低成長が続くとみられています。中国においては、個人消費の停滞、不動産市況の悪化、リバウンド輸出需要の一巡により、景気は急減速しています。一方で、国内においては、賃金上昇によるインフレ圧力はあるものの、インバウンド需要の持続と個人消費の回復を中心に経済活動は活発な動きが継続し、製造業の景況感も改善、景気は緩やかな回復傾向にあるとみられていますが、各国の景気減速の影響が懸念されています。

このような状況のなか、当社グループは、2022年8月に公表した中期経営計画の基本方針の下、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として、収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮・見直しなど、キャッシュ・フローを重視した施策を継続的に推進し事業構造改革に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライの継続収益に繋がる日米欧市場に軸足のシフトを進めるとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデル革新を進めてまいります。

大判インクジェットプリンタ製品においては、多様なメディアに対応し高生産性と高画質を実現した新型フラットベッドUV-LEDプリンタ『XpertJet 1462UF』、環境規制の厳しいEU圏における最新の化学物質規制を遵守し、作業への健康、環境に配慮した次世代UVインク『US61』の発売を開始します。従来のUVフラットベッドプリンタにない新たなサイズ展開で新市場を開拓します。

3Dプリンタにおいては、教育、産業用途向けの2機種『MF-2200S』『ML-130』を市場投入し、さらに個人から企業まで幅広いニーズに対応した新製品としてエントリーモデルながらカーボン繊維入りフィラメントを使用できる『MF-900』の発売を開始しました。MUTOHは、国内3Dプリンタのリーディングカンパニーとして新たな市場の開拓を進めてまいります。

設計計測機器事業においては、3Dプリンタ製品との連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」として商品化し、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年並みに推移し42億60百万円（前年同期は42億58百万円）となりました。

営業利益は、継続した原価率改善の取り組み、原材料価格の高騰の一部を製品価格に転嫁する等により3億56百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息や持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により3億46百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、20百万円（前年同期は1億37百万円の利益）となりました。その主な要因は、7月12日に開示いたしました「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」とおり、当社の持分法適用会社である株式会社セコニックの保有株式全部を譲渡する意思決定をし、当該株式譲渡に伴う連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことなどによる法人税等調整額2億75百万円を計上したことによります。なお、当該株式譲渡は7月31日に完了しており、確定した譲渡益を通常の課税所得計算に含めて法人税等合計を算定する予定です。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル137.49円（前年同期比6.0%の円安）、1ユーロ149.57円（前年同期比8.2%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32億95百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益2億22百万円（前年同期比84.0%増）となり、原価率改善の取り組み等の収益構造改革、為替の円安による押し上げもあり、前年同期に対して増収増益となりました。

地域別には、アジア地域は売上高9億36百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益1億70百万円（前年同期比126.8%増）、北アメリカ地域は売上高9億74百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益45百万円（前年同期比7.3%増）、ヨーロッパ地域は売上高13億85百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益6百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

(情報サービス)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移し収益性の改善取組みにより増収増益となり、売上高5億86百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益79百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(設計計測機器)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は需要の減少と原材料価格の高騰により減収減益となり、売上高2億70百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益25百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(不動産賃貸)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高58百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益44百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高48百万円(前年同期比17.7%減)、セグメント損失2百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は278億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円の増加となりました。

流動資産は182億25百万円となり、4億57百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億円、棚卸資産の増加2億円、その他の流動資産の減少2億5百万円等であります。

固定資産は96億46百万円となり、98百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加35百万円、機械装置及び運搬具の増加6百万円、工具、器具及び備品の増加3百万円、投資有価証券の増加46百万円、退職給付に係る資産の増加5百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は53億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の増加となりました。

流動負債は37億34百万円となり、1億42百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20百万円、未払金の増加5百万円、その他の流動負債の増加2億98百万円、電子記録債務の減少13百万円、未払法人税等の減少66百万円、賞与引当金の減少1億2百万円等であります。

固定負債は16億1百万円となり、2億83百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加14百万円、繰延税金負債の増加2億79百万円等であります。なお、繰延税金負債の増加は、当社の持分法適用会社である株式会社セコニックの保有株式全部を譲渡する意思決定に伴い連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は225億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い2億5百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円の計上による利益剰余金の減少2億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、為替換算調整勘定の増加3億45百万円、退職給付に係る調整累計額の増加11百万円、非支配株主持分の減少24百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスク、原材料価格の値上がりが続く一方、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気後退が懸念されております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおります。

2024年3月期は、従来に引き続き日米欧を中心とした販売施策と原価低減活動に継続的に取り組むとともに、原材料価格高騰に対する価格転嫁の拡大を実施し、また、業界初となるプリントサイズの新UVフラットベッドプリンタや業界最先端レベルの人体安全性を誇る新インク等の高付加価値新製品を下半期に市場投入することで、増収増益を目指します。

なお、現時点において、5月12日に公表の2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,710
受取手形、売掛金及び契約資産	2,957	3,058
商品及び製品	2,617	2,849
仕掛品	25	44
原材料及び貯蔵品	1,218	1,167
その他	665	460
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	17,768	18,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,582	1,618
機械装置及び運搬具(純額)	34	41
工具、器具及び備品(純額)	128	132
土地	1,570	1,579
リース資産(純額)	117	112
有形固定資産合計	3,435	3,485
無形固定資産		
その他	151	149
無形固定資産合計	151	149
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	5,269
差入保証金	43	41
退職給付に係る資産	336	341
繰延税金資産	356	357
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,962	6,011
固定資産合計	9,548	9,646
資産合計	27,316	27,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840	861
電子記録債務	822	808
未払金	364	370
未払法人税等	181	115
賞与引当金	198	95
製品保証引当金	109	109
その他	1,075	1,373
流動負債合計	3,592	3,734
固定負債		
繰延税金負債	227	507
退職給付に係る負債	874	888
役員退職慰労引当金	6	7
その他	208	197
固定負債合計	1,317	1,601
負債合計	4,909	5,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,049	3,049
利益剰余金	10,788	10,563
自己株式	△1,282	△1,282
株主資本合計	22,755	22,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△151
為替換算調整勘定	△1,124	△779
退職給付に係る調整累計額	123	135
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△795
非支配株主持分	826	802
純資産合計	22,406	22,536
負債純資産合計	27,316	27,872



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,258	4,260
売上原価	2,674	2,498
売上総利益	1,584	1,761
販売費及び一般管理費	1,326	1,405
営業利益	257	356
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	7	27
その他	5	5
営業外収益合計	25	53
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	68	61
その他	0	0
営業外費用合計	69	63
経常利益	213	346
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	214	346
法人税等	54	342
四半期純利益	159	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	137	△20

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	159	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	22
為替換算調整勘定	311	335
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	22	10
その他の包括利益合計	300	381
四半期包括利益	459	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	360
非支配株主に係る四半期包括利益	21	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。